

東日本大震災における被災状況・営業状況調査結果報告書

(沿岸地区生活衛生同業組合員対象)

平成 25 年 11 月末現在実施

目 次

I	調査の概要	1
1	調査の目的	1
2	調査の概要	1
II	調査結果	2
1	被災組合員の現時点（平成 25 年 11 月 30 日現在）の営業状況	2
2	被災組合員及び組合別・地域別の営業状況等	2~5
3	現在の要望・課題等	6~12
	参考資料（調査票・調査依頼先資料）	

平成 26 年 2 月

財団法人岩手県生活衛生営業指導センター

I 調査の概要

1 調査の目的

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災の発生から、まもなく 3 年を迎えますが、この未曾有の大災害は、被災地域の住民生活及び被災組合員の営業状況に大きな影響を及ぼしている。

この調査は、沿岸地区生活衛生同業組合員の 2 年 8 ヶ月を経過しようとする現在の営業状況を明らかにし、復旧・復興状況の実態把握を行い、どのような要望、課題等があり、その声を今後の支援策検討の参考とすることを目的とする。

2 調査の概要

(1) 調査の実施者

財団法人岩手県生活衛生営業指導センター（以下「岩手県指導センター」という。）

(2) 調査の実施時期

この調査は、平成 25 年 11 月 30 日現在で、平成 25 年 11 月 25 日から 12 月 20 日までの間に実施した。

(3) 調査の対象

各生活衛生同業組合の沿岸地区支部及び本部所属沿岸地区組合員

(4) 調査の方法

この調査は、岩手県指導センターから各生活衛生同業組合を通じ、調査対象に調査票を配布し、記入する方法により実施した。

(5) 調査の内容

調査対象である生活衛生同業組合に所属する組合員について、支部ごとに以下の調査項目について調査した。（調査票：参考資料）

- ① 被災組合員の現時点の営業状況について
- ② 現在の声・要望・課題等について

(6) 調査の結果利用上の注意事項

- ① この調査は、生活衛生同業組合の各支部を対象に、生活衛生同業組合が把握している平成 25 年 11 月 30 日現在の沿岸地区組合員の状況を調査したものである。
- ② したがって、生活衛生同業組合員の被災した全ての組合員を調査対象としたものではないことに注意を要する。
- ③ また、この調査は生活衛生同業組合が把握している範囲内での状況を調査したものであり、地域の状況及び組合の状況により、把握できないものは「不明」とした。

参考：これまでの調査の経過

第一回調査（平成 24 年 2 月）・・・全国指導センターからの委託調査

対象地区：岩手県全域

第二回調査（平成 24 年 12 月）・・・岩手県からの委託調査

対象地区：沿岸地域

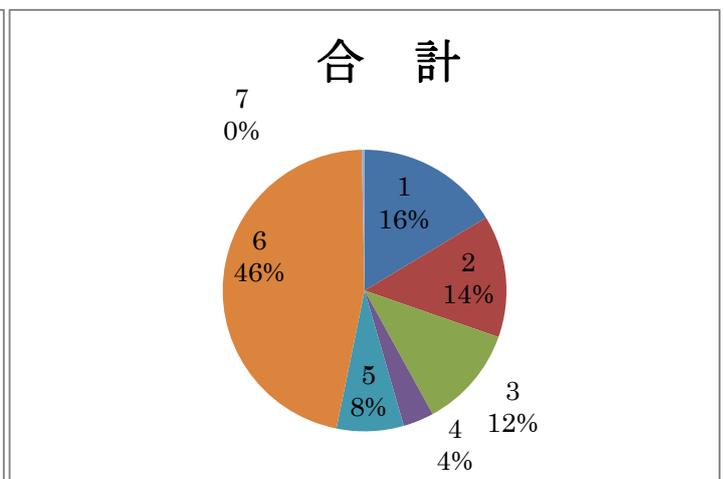
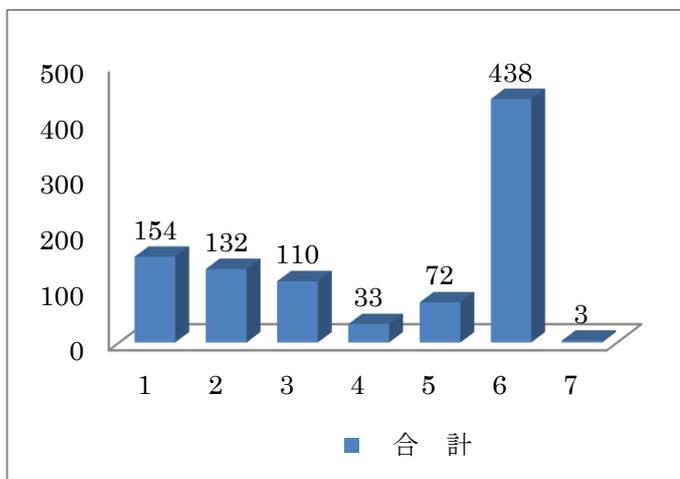
第三回調査（平成 25 年 11 月）・・・岩手県からの委託調査

対象地区：沿岸地域

II 調査結果（沿岸地区生活衛生同業組合員対象）

1 被災組合員の現時点（平成 25 年 11 月 30 日現在）の営業状況

	1 現地で再開 (店舗が元々 あった場所)	2 仮設店舗で再 開(中小企業基 盤整備機構等)	3 その他の場 所で再開(別 の場所)	4 休業中 (営業再開 意思あり)	5 廃業	6 被災後 速やかに 営業継続	7 不明	調査対象 組合員数
すし業	8	1	1	0	1	4	0	15
中華料理	20	13	14	2	2	8	0	59
社交飲食	0	16	0	0	0	0	0	16
料理業	0	0	4	0	0	0	0	4
飲食業	19	49	36	4	2	40	3	153
食肉	4	2	2	1	0	12	0	21
理容	42	25	29	9	8	144	0	257
美容業	34	23	19	8	47	176	0	307
興行	0	0	0	0	0	1	0	1
旅館ホテル	25	0	5	8	4	41	0	83
公衆浴場	0	0	0	1	5	0	0	6
クリーニング	2	3	0	0	3	12	0	20
合計	154	132	110	33	72	438	3	942
割合	16.3%	14.0%	11.7%	3.5%	7.6%	46.5%	0.3%	100.0%



2 被災組合員及び組合別・地域別の営業状況（平成 25 年 11 月 30 日現在）

(1) 被災組合員の営業状況

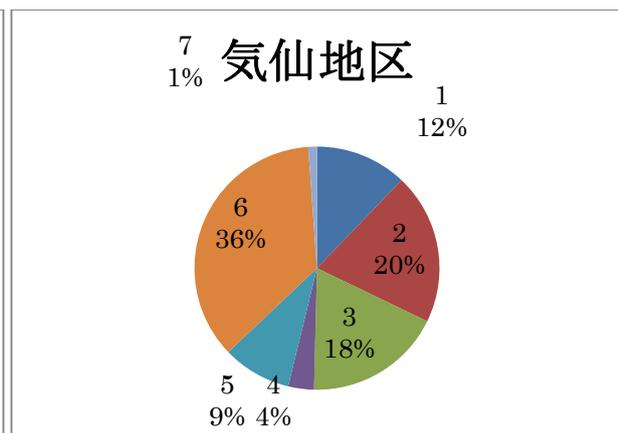
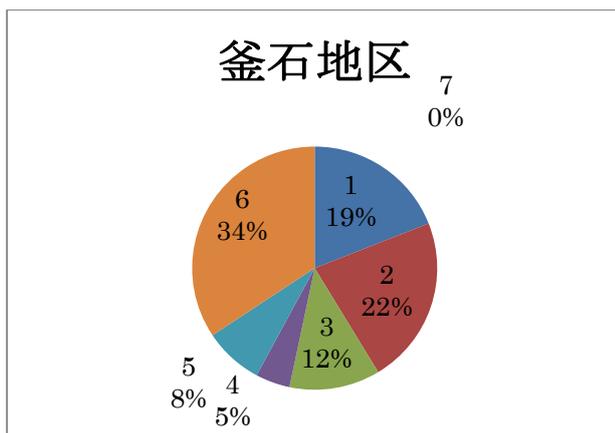
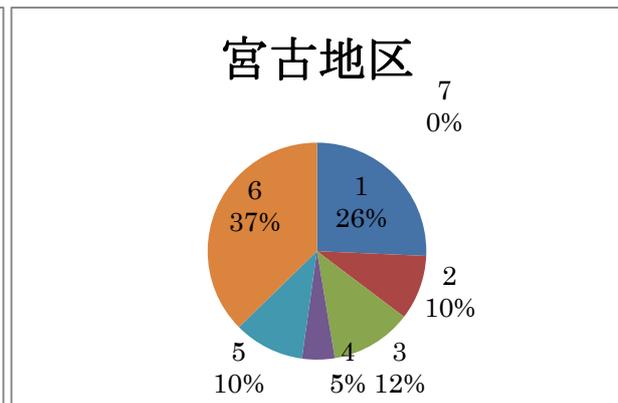
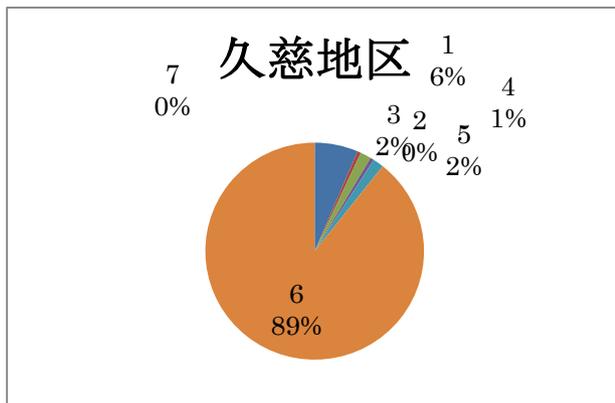
被災組合員の平成 25 年 11 月末現在の営業状況は、「現地で再開」が 154 人（全体の 16.3%）、「仮設店舗で再開」が 132 人（全体の 14.0%）、「その他の場所で再開」が 110 人（全体の 11.7%）、「休業中（再開の意思あり）」が 33 人（全体の 3.5%）、「廃業」が 72 人（全体の 7.6%）、「営業継続」が 438 人（全体の 46.5%）、「不明」が 3 人（全体の 0.3%）となっている。

(2) 組合別の営業状況

組合別の営業状況は、『現地での営業再開・仮設店舗・その他の場所で再開・被災後速やかに営業再開』については、「すし業組合」93.3%、「中華料理組合」93.2%、「社交事業組合」100%、「料理業組合」100%、「飲食業組合」94.1%、「食肉組合」95.2%、「理容組合」93.4%、「美容業組合」82.1%、「興行組合」100.0%、「旅館ホテル組合」85.5%、「公衆浴場組合」0%、「クリーニング組合」100%で、**全体の営業再開は88.5%**である。ただし、**休業中(再開意思あり)が33人(3.5%)、廃業が72人(7.6%)あり、被災地の厳しい現実**が浮き彫りとなってきている状況が見えてくる。

(3) 地域別の営業状況

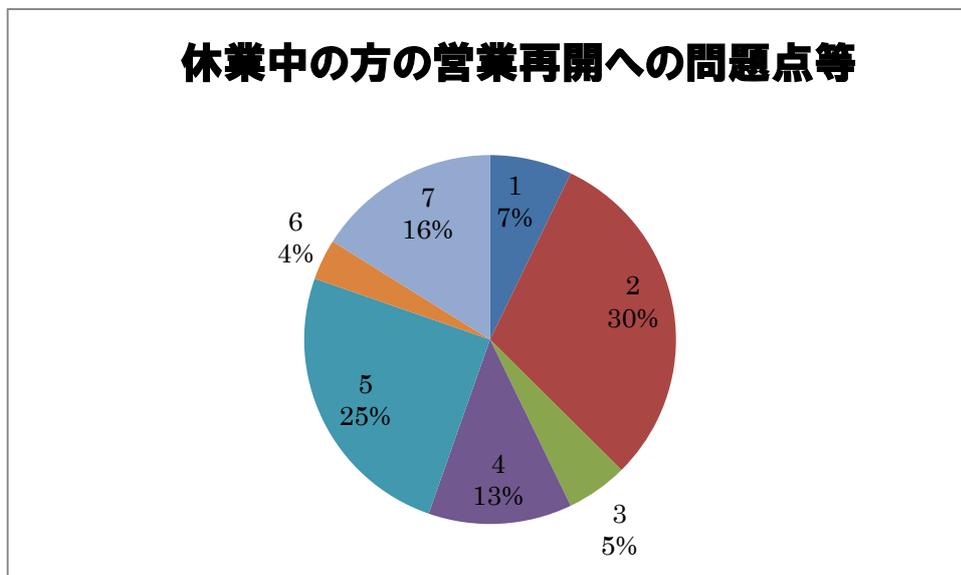
	1 現地で再開	2 仮設店舗で再開	3 その他の場所で再開	4 休業中(再開意思あり)	5 廃業	6 営業継続	7 不明	組合員数
久慈地区	12	1	3	1	3	167	0	187
宮古地区	64	24	30	12	26	93	0	249
釜石地区	46	54	29	11	19	83	0	242
気仙地区	32	53	48	9	24	95	3	264
合計	154	132	110	33	72	438	3	942



- 「久慈地区」は、97%が営業再開も、**仮設再開1人、休業中1人**(旅館ホテル)。
- 「宮古地区」は、85%が営業再開も、**仮設再開24人、休業中12人**(中華1、理容2、美容3、旅館ホテル5、公衆浴場1)。
- 「釜石地区」は、87%が営業再開も、**仮設再開54人、休業中5人**(飲食3、美容2、理容6)。
- 「気仙地区」は、86%が営業再開も、**仮設再開53人、休業中9人**(中華1、飲食1、食肉1、理容1、美容3、旅館ホテル2)。

(5) 「休業中(再開の意思あり)」の方の営業再開にあたっての問題点等(複数回答可)

	1 土地の確保	2 資金の確保	3 従業員の確保	4 人口減少、顧客減少	5 都市計画、復興計画	6 行政等の支援	7 その他	合計
すし業	0	0	0	0	0	0	0	0
中華料理	0	2	0	0	0	0	0	2
社交飲食	0	0	0	0	0	0	0	0
料理業	0	0	0	0	0	0	0	0
飲食業	0	2	2	2	2	0	1	9
食肉	0	0	0	1	1	0	0	2
理容	3	7	0	0	3	0	0	13
美容業	0	2	0	2	8	0	3	15
興行	0	0	0	0	0	1	0	1
旅館ホテル	1	3	1	2	0	0	5	12
公衆浴場	0	1	0	0	0	1	0	2
クリーニング	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4	17	3	7	14	2	9	56
割合	7.1%	30.4%	5.4%	12.5%	25.0%	3.6%	16.1%	100.0%



○「休業中(再開意思あり)」の営業再開にあたっての問題点等は、「**資金の確保**」(30.4%)、「**都市計画・復興計画**」(25.0%)、「**人口減少・お客様減少**」(12.5%)が上位となっている。

※今後、仮設店舗で再開者の本設再開、休業中の再開に対し、きめ細やかな対応が必要となる。

3 被災生衛業組合員の要望・課題等

(1) 経営・経営環境に関するもの

- ① 自力再建が基本となっているが、地域生衛業者にそんなに余力が残されていない。
- ② **仮設店舗では、スペースが狭く売上が伸びない。**
- ③ 住民が山手の仮設住宅等にいるため、**お客様の送迎が必要となり、時間と経費増で収益率が減少。**
- ④ 顧客が山手の仮設住宅に移ったため顧客が減少、さらに人口減少で売上減少し、**営業維持が困難。**
- ⑤ **二重ローン（被災地での借金と本設店舗での借金）で、経営が大変。**
- ⑥ 従業員の確保、不動産・地代・家賃の高騰、原材料費の高騰が課題、消費税増税もリスク。
- ⑦ **復旧に長期を要するため、本設店舗出店前に経営が行き詰まってしまう。**
- ⑧ 常連客と連絡が取れず、広告・宣伝活動ができない。
- ⑨ もともと借用店舗での営業者は、復旧が遅れる中、**資産・資金不足で経営が厳しい。**

(2) 情報提供等に関するもの

- ① 被災地では、まだまだ笑ったり明るくなるような機会や、体験イベントが不足している。
- ② **被災者態様別の対応策に関する、きめ細やかな情報**が欲しい。
- ③ 新規融資や運転資金等、**金融面での有利な情報**が欲しい。
- ④ 本設店舗建設の際は、低金利・無利子の融資情報が欲しい。
- ⑤ 復興支援事業の継続と事業再開に向けての什器・備品の無償提供等をお願いする。
- ⑥ 商工会、会議所との情報格差が出ないように、タイムリーな情報提供をお願いする。
- ⑦ 補助金や他市町村の共同店舗等の情報が欲しい。

(3) インフラ等に関するもの

- ① 町の復興計画が策定されたが、再建までに長期を要し先が見えない。
- ② **復興状況が見えず、本設店舗の場所選定が困難である。**
- ③ 復興都市計画では、店舗兼住宅が建築できないなど、零細事業者にとっては経営上切実な問題。
- ④ 道路の街灯、道路・歩道整備等が遅れている。

(4) 人口流出等に関するもの

- ① **沿岸部の人口流出は他地域に比べて大きく、顧客減少が著しい。**
- ② 仮設営業者と仮設住宅が、これまでの店と顧客の関係を破壊している。
- ③ 観光客誘致や生衛業の連携事業に取り組んで欲しい。
- ④ 仮設住宅生活者は、岩手県内で約 34 千人いる（平成 26 年 1 月末現在）。

○ まとめ

- ・震災から 3 年を経過するも、被災生衛業者の経営状況等は、顧客減少等により一部工事関係等を除き一層の厳しさが伺われる。
- ・被災生衛業者の要望・課題は、「資金」「情報提供」「インフラ」「人口流出」等、広範囲にわたっている。
- ・今後は、被災地での仮設店舗者や、営業再開の意思のある休業者等に対して、専門的かつ的確な経営改善を行う等、**関係機関との多方面にわたる連携による支援体制を充実させ、経営の再生等をフォローすることが必要である。**

【 組合別：現在の要望・課題等 】

1 すし業生活衛生同業組合

① 大船渡・宮古・山田地区組合員（支部なし）

- ・仮設入居者は、経済的に余裕がないため、すし店にお寿司を食べに来ない状況。
- ・建設工事関係者の来店で震災前より活気があるが、いつまで続くのかわからない。
- ・あらゆる面で行政の対応が遅いので自分達でやるしかない、待ってられない。

2 中華料理生活衛生同業組合

① 宮古支部

- ・従業員の確保、材料費等の値上げが課題。
- ・人口流出による顧客減少が売上の減少となり、資金繰りが厳しい。

② 山田支部

- ・復興計画が示されたが、営業再開までの期間（2～3年）を、どのように経営維持するか心配。
- ・営業再開時には、1店毎に条件が異なるので、きめ細やかな対応策が必要。
- ・二重ローン問題の解決、土地を含む建設費の高騰が課題。
- ・仮設店舗での営業では、震災前の売り上げに戻りきれない。

③ 釜石支部

- ・仮設店舗での営業が1年延長されたが、その後どうなるか心配。
- ・空いている店舗が少なく、とても不安。
- ・仮設店舗での営業時間が24時までと決められており、営業時間制限が問題。

④ 大船渡支部

- ・支部長が他地域で営業再開し意思の疎通が難しい。
- ・震災を機に、組合脱会が加速。

3 社交飲食業生活衛生同業組合

① 釜石支部

- ・震災前と比較して、客席数が減ったため売上が減少。
- ・仮設入居者が山手などに離れており、飲食後の運転代行の確保等による顧客の経費増の環境変化により、来店頻度が減少し売上が伸びない。
- ・仮設店舗は、24時までの営業制限があり、売上が伸びない。
- ・仮設店舗利用期限が、毎年見直されるため、本設再開のタイミングがつかめない。
- ・復興の遅れにより、本設営業の目標が立てにくい。
- ・震災の風化により、被災地ツアーなどが減少し売上低下。
- ・若年層の流出による顧客減少、売上減少。

4 料理業生活衛生同業組合

① 大船渡・大槌支部

- ・現在の店舗の場所が埋立整備地域内にあり、移転せざるを得ない。移転先として市から提示された場所は嵩上げ2mが必要で、嵩上げ工事に1年から1年半程度必要。営業再開までの期間が見えず決めかねている。不安の毎日。
- ・仮設住宅地と店舗の場所が離れているため、お店周辺の人通りが少なく売上が伸びない。
- ・店舗を建築した住宅地に、震災前からの用途制限がかかったままで、緩和されるまで時間がかかる見通し。
- ・区画整理した場所で再建を目指しているが、復興が思うように進まない。本設再開するまでの期間に顧客が減少するのではと不安。

5 飲食業生活衛生同業組合

① 久慈支部

- ・全ての組合員が営業している。

② 宮古支部

- ・資金繰り等で苦心している。今後、どのように復興していくのかわからない面が多く不安。

③ 山田支部

- ・行政の支援はもちろん、復興計画の詳細情報が入らず不安。
- ・本設再開に向け、各種支援、補助等の情報提供をお願いする。

④ 釜石支部

- ・最近、一部の会社や店舗の復興計画が急ピッチで進んでいるが、飲食業は苦しんでいる。
- ・グループ補助金で、飲食業ははじかれる。
- ・少人数利用でも送迎依頼があり、対応できずキャンセルされる場合がある。
- ・人口減少、顧客減少で困っている。
- ・地盤沈下の影響で大潮・高潮・大雨の時に下水の流れなど心配。
- ・仮設住宅が山手にあり、来客が減少し、売上が伸びない。
- ・仮設店舗で営業しているが、本設再開には資金が不足で厳しい。
- ・震災前、新装開店3ヶ月で被災し多額のローンがあり経営が厳しい。
- ・人口の減少の影響が出ている。復興も進まない。お店の維持が極めて厳しい。

⑤ 大船渡支部

- ・人口減少により顧客減少。復興が遅れ、交通の便が悪く来客が減少。
- ・仮設店舗での営業は、冷暖房費の経費増、ねずみ等の侵入に不安。
- ・現在、大船渡では先行整備地区が10月に着工し嵩上げなど造成工事の準備段階。年度内に造成工事が終了し来年度には商店などが建設可能との予定だが、詳細な提示が無く具体的な本設再開の予定が立てられない。仮設店舗契約期限の延長を考えて欲しい。
- ・あと3年、仮設店舗の契約期限を延長して欲しい。
- ・現在の仮設店舗もいずれ嵩上げ工事予定の地域ですが、移転希望先の嵩上げ工事の時期とタイミングで、営業の長期中断も有り得る。町の被害が甚大な故に、復興の目途が見えず不安。
- ・もともと大船渡駅前にてスナック営業をし、売上、コミュニティなど満足していたが、震災後、隣町バイパスに止むなく自宅兼店舗として再開。立地の悪さ等が原因で売上が伸びない。新聞、メディア等では仮設店舗の応援ばかりが目立ち、自力再開している店舗の情報発信が少ない。
- ・現在、大船渡屋台村の仮設店舗で営業も、平成26年12月までの期限あり。先行き不透明な要素があるため本設再開を決めかねている。情報提供をお願いしたい。
- ・大船渡屋台村解散後は、廃業予定。
- ・従業員の確保、求人を出しても応募がなく、営業に支障をきたしている。
- ・市の商店区域の造成工事は平成30年に完了し、建築可能となる構想。長い年数と事業者の年齢、資金の問題も含めて、模索中。

⑥ 盛支部

- ・お店は忙しいが、今になって精神的疲労が強くなり、休業が多くなってきた。
- ・従業員の確保が課題。人手が無く求人を出しても全く集まらない。「もっと従業員がいたら」と思う時がよくあり、顧客の要望にお応えできない。

⑦ 陸前高田支部

- ・内陸部で店舗を構えて営業再開したが、情報が少ない。
- ・従業員の確保が困難。復興会議等、役員をしておりその度に休業せざるを得ない。
- ・仮設店舗での期限切れ後が不安。資金の目処等、経営の見通しが立たない。
- ・市の復興計画が見えてこないのが不安。
- ・現在、中小機構の仮設店舗で、商店会（7者）で運営しているが、市の復興と共に本設再開に向け脱会していく会員が想定される。残された会員で、現在の地代、設備の維持の負担が担えるのか不安。また、市の方向性は、現在の仮設店舗を有償譲渡の考えで、資金繰り等が心配。

6 食肉生活衛生同業組合

① 宮古支部

- ・従業員不足で、労働力の確保が大変。

② 釜石支部

- ・住民が減少し営業地域が広がり、また従業員の確保が困難な上に、車両費、人件費増大に困窮。今春、イオンがオープンすることにより、さらに競争激化による経費増が見込まれる。
- ・グループ補助金を利用して建設等に取り掛かっているが、業者が見つからず計画が進まない問題が出ている。
- ・仮設営業者は、市の復興計画が進まず本設再開に、あと2年くらいかかる見込み。先が見えず、投資が出来ない。

③ 気仙支部

- ・人口減少、大型店の進出により、廃業も検討中。
- ・復興都市計画の不安、人口減少による売上減少。
- ・取引先が盛岡方面なので十分な在庫保管のための冷凍、冷蔵庫が不足しており販売チャンスを逃すことが多々あるのが現状。

7 理容生活衛生同業組合

① 久慈支部

- ・村の道路用地が優先で、平成27年秋からでないと商業用地の具体的な見通しがなく、本設再開の目途が立てられない。
- ・店舗兼住宅では高台住宅地には移転できない。
- ・説明会で、その度に内容が二転三転する。
- ・設備を更新したいが、震災後のローンがあり新たな借り入れができない。
- ・人口減に伴い売上減少。
- ・役場、商工会の説明が一本化していない。

② 宮古支部

- ・休業中の2名は、今後具体化してくる段階で再開を検討する見通し。

③ 山田支部

- ・人口が流出、店舗と仮設住宅が離れているため利便性が悪くなり、営業利益が低下。
- ・自力での仮店舗営業者の立地条件が悪く、売上減少で経営が厳しい。支援策を検討して欲しい。

④ 釜石支部

- ・都市計画が決まったが、10年先の完成予定では、それまで働けるか不安。
- ・人口減少、売上減少、交通の便が悪く顧客減少。

⑤ 気仙支部

- ・営業をしていく上で支障となっている第一に、安床チェーン店の台頭がある。震災後、安床チェーン店は大盛況です。保健所の組合加入への力を強く要望したい。
- ・震災後、売上が減少している店舗が殆ど。客数が減少、震災前の50%から80%の利用客数で切実な問題。
- ・空き店舗を借り、自分でリフォーム営業している店舗もあるが、この場合、何の補助金も無い。せめて家賃とか地代の半分でも補助して欲しい。
- ・グループ補助金を受けないで営業している店舗に、設備等の補助をお願いする。
- ・高台に自宅再建して、浸水地域で店舗を再建するか、店舗併用住宅にするか、自宅は災害公営住宅にするか等、資金面も含め問題山積。各店の事情を考慮した、きめ細やかなフォローをお願いする。

8 美容業生活衛生同業組合

① 久慈支部

- ・被災組合員は、現地で再開とその他の場所で全員営業再開している。

② 岩泉支部

- ・移転場所が確定してから、営業再開を決めたいが、全く見通しが立たない。

③ 宮古支部

- ・再開店舗も地域によっては、開店休業状態の時があり経営が厳しい。
- ・自宅建設移転や仮設入居者の減少等で、営業は横ばい状態。
- ・田老地区の高台移転が決まり、土地の造成も始まったが、数年後に営業しても経営が成り立つか不安。

④ 山田支部

- ・本設再開は平成27年以降で、それまでの期間の自力営業継続が極めて厳しい状況。
- ・住民の流出が止まらない、売上は震災前の4割程度で、経営が厳しい。

⑤ 釜石支部

- ・営業再開できない人は、サロン勤務をしている。
- ・復興に時間がかかり過ぎ疲弊。自立再開の見通しが立たず廃業も検討。
- ・震災前から売上減少はあったが、震災後の売上減少が止まらない。

⑥ 大船渡支部

- ・人口減少等、顧客が減り、売上減少。
- ・仮設店舗開設時に資金がかかっているため、すぐに自立再開は困難。
- ・行政が決めた用地は住民との隔たりが有り、自立再開か、集団移転か決めかねている。
- ・何をするにも時間がかかりすぎる。

9 興行生活衛生同業組合

- ・営業は継続されている。

10 旅館ホテル生活衛生同業組合

① 久慈支部

- ・後継者問題が出てきている。

② 岩泉支部

- ・顧客が被災地としての意識が強く、観光客の回復の兆しが見えない。
- ・現在の宿泊客のほとんどが工事関係者であり、今後は心配。

③ 宮古支部

・グループ補助金や自治体の補助金で再開できるようになったが、多額の借入金の返済がある。大手ホテルチェーンの進出で、営業稼働率の低下や、平成5年の北海道奥尻島地震の復興後の大不況等を見据え、今後、国、県の関係者の方々にその対策を十分に配慮下さるようお願いする。

④ 釜石支部

・全て現地で営業再開している。

⑤ 大船渡支部

・現地で再開したホテル2店舗が、復興計画において移転の検討をしている。
・建設業者が忙しく、見積書が出てこない。
・建設業者が忙しく、建設中の工事が遅れている。

⑥ 陸前高田支部

・2店舗が廃業した。

11 公衆浴場業生活衛生同業組合

・七滝湯（宮古市鉾ヶ崎）が営業再開を検討中。建物4千万円、設備（浴場）1千万円。国からの支援があれば土地を担保に多少の自己資金は捻出可能。

12 クリーニング生活衛生同業組合

① 久慈支部

・災害公営住宅が高台に建設され、店舗周辺の顧客が減少。持ち込み客が減少。
・大手取次店が出店してきて、仕事が減少。

② 宮古支部

・若者が流出し、顧客が減少、売上が減少。
・地域住民がローンを抱え、支出を抑制する傾向が顕著、仕事が減少。

③ 釜石支部

・仕事減少により後継者が家族で地元を離れ、別の職業に就いた。
・仮設住宅では収納場所が無いため、衣類などは最低限しか揃えていない傾向がある。
・災害公営住宅への入居等、顧客の把握が難しくなってきた。
・かなり汚れが多い衣類が多くなり、手間がかかる品物が増加し経費増。

④ 気仙支部

・就職先が無いため、需要を支える若者の流出が多く、仕事が減少し売上減少。
・地元の商店街等で本設再開したいが、復興都市計画が遅れ目途が立たない。
・顧客が減少しており、仕事の依頼も減少。

《東日本大震災における被災状況・営業状況調査：（岩手県全域対象・・・平成24年2月1日現在）》

	1 現地で再開 （店舗が元々 あった場所）	2 仮設店舗で再 開（中小企業基 盤整備機構等）	3 その他の 場所で再開 （別の場所）	4 休業中 （営業再開 意思あり）	5 廃業	6 被災後 速やかに 営業継続	7 不明	調査対象 組合員数
すし業	8	1	2	1	0	95	0	107
中華料理	26	6	4	4	13	131	0	184
社交事業	17	0	0	0	3	180	0	200
料理業	8	0	1	2	0	25	0	36
飲食業	58	20	28	16	24	278	41	465
食肉	7	1	1	2	2	59	0	72
理容	69	13	44	43	21	1035	0	1225
美容業	69	16	14	42	20	969	3	1133
興行	14	0	0	0	0	13	0	27
旅館ホテル	61	0	0	21	18	228	0	328
公衆浴場	2	0	0	1	4	18	0	25
クリーニング	2	0	3	1	7	89	0	102
合計	341	57	97	133	112	3120	44	3904
割合	8.7%	1.5%	2.5%	3.4%	2.9%	79.9%	1.1%	100.0%

※本資料は平成24年2月1日現在で調査し、財団法人全国生活営業指導センターに報告したものです。

《東日本大震災における被災状況・営業状況調査：（沿岸地域対象・・・平成24年12月31日現在）》

	1 現地で再開 （店舗が元々 あった場所）	2 仮設店舗で再 開（中小企業基 盤整備機構等）	3 その他の 場所で再開 （別の場所）	4 休業中 （営業再開 意思あり）	5 廃業	6 被災後 速やかに 営業継続	7 不明	調査対象 組合員数
すし業	8	1	1	1	0	4	0	15
中華料理	20	14	11	2	0	8	0	55
社交事業	0	1	0	0	2	0	0	3
料理業	1	0	2	0	0	0	2	5
飲食業	36	45	34	16	2	46	0	179
食肉	5	1	4	0	2	10	0	22
理容	46	21	40	13	0	147	0	267
美容業	33	25	21	16	37	175	3	310
興行	0	0	0	0	0	1	0	1
旅館ホテル	31	0	0	13	2	34	4	84
公衆浴場	2	0	0	1	4	3	0	10
クリーニング	1	4	0	0	0	15	0	20
合計	183	112	113	62	49	443	9	971
割合	18.8%	11.5%	11.6%	6.4%	5.0%	45.6%	0.9%	100.0%

※本資料は平成24年12月31日現在で調査し、岩手県に報告したものです。

今回の調査の参考資料として、掲載しました。